

山梨県における災害応急対策(情報分野)の課題と、総合防災情報システムの導入により期待できる効果について

資料 NO1

(全般的な課題)

現状の電話、ファックス主体の情報伝達では、1対1の「伝言ゲーム」方式による受伝達となるため、情報伝達に時間がかかり、最新の情報を共有できず、災害対応や県民等への広報に遅滞を生じる事態が多々起こり得る。



(総合防災情報システム導入により目指すべき目標(ミッション))

総合防災情報システムを導入することにより、一機関がシステムに被害情報や要請、対応等に係る情報を入力すると、システムにつながった全機関が直ちにその情報を共有でき、各機関が状況認識を統一して災害に対処できるとともに、県民等に必要な情報を迅速・確実かつ分かりやすく伝達できる体制の構築をめざす。

| 項目 | 課題 | 総合防災情報システムの導入により期待できる効果 | |
|----------|--|---|---|
| | | システムに盛り込む機能(案) | 期待できる効果 |
| 情報 収集 | ①情報確認の齟齬 県の本部事務局と各部局が、同一事案に係る情報収集を、同じ市町村に重複して行ったため、市町村に負担をかけただけでなく、双方の情報に齟齬が生じたこともあった。 | ○情報項目毎の分担入力を容易にする機能 異なる部署等による情報入力の重複を避けるため、部署毎の入力画面や情報項目を明確に区分する。かつ、担当者が容易に入力できるよう、操作性や部署別の画面構成等に配慮する。 | ○情報収集の重複や遅滞を防ぎ、迅速かつ効率的に情報確認ができる。 |
| | ②情報集約及び伝達の遅れ 昨年2月の豪雪災害時には、市町村(特に防災主管課)が災害対応に忙殺された。このため、多数の現場からの被害報告や各種要請に係る情報の取りまとめに時間がかかり、県や国への報告も遅れがちになった。また、災害(対応)等の現場から、主に電話や無線により報告が挙げられていたため、具体的な場所の特定が困難であった。音声のみでは、現場の具体的な状況を伝えづらかった。 | ○災害現場から、スマートフォン等で被害報告や要請をするための機能 ○消防庁「災害速報様式」(第4-1号、4-2号)に準拠した自動集計機能 ○本県の災害対策本部(統括部)運営マニュアルの主要な情報収集様式に準拠した自動集計機能 ○主要な事案の位置情報が分かりやすく把握できるGIS機能 ○上記について、同一情報を1回入力すれば、関連する様式や地図画面に自動的に反映する機能 | ○現場から、スマートフォン(GPS機能付)等で、GPS位置情報、写真情報、メッセージ情報を効率的に伝達でき、それを、システムの中のGIS機能を活用して、全県の電子地図や一覧情報等で確認できる。 ○自動集計機能、及び情報の自動連携機能により、手作業による集計や転記等の手間が省かれ、短時間で集計や情報共有ができる。 |
| 情報 共有 | ①情報共有の仕組みが不十分 県庁の内部(各部局、事務局各班等)や外部機関(市町村、防災関係機関、政府機関等)が、重要な災害情報(被害情報、要請・対応情報等)を迅速に受伝達し、共有できる仕組みが不十分。 | ○(上記及び)アラーム機能 上記の機能に加えて、重要な情報については、伝達時に受け手側へのアラーム機能を付加 | ○重要な情報に係る確実な情報伝達及び共有化ができる。 |
| | ②要請～対応に係る受伝達の不全 市町村等から県に対する各種の要請(人命救助、物資搬送等)に対して、県や防災関係機関等がどのように対応しているのかに係る情報が、要請元(市町村等)や関係支援機関に十分に伝わりづらい。 | ○要請・対応の経過状況に係る情報受伝達機能 市町村等からの要請に対し、「受領」「対応中」(含・対応内容を関係機関が適宜入力)、「完了」の経過状況が分かる仕組み | ○要請に係る関係機関相互の迅速な情報共有ができることにより、要請の送り手や受け手、並びに応援機関等が経過状況を速やかに情報共有でき、要請に係る対応漏れや、情報把握の齟齬による救援活動の遅れ、ミス等を防ぐことができる。 |
| 情報 発信 | ①円滑な情報発信が困難 多方面(各市町村、各種防災関係機関等)から集まる膨大な情報の集約・整理に相当な時間を要するため、報道機関や県民等への情報提供が遅れがちになる。 | ○(上記及び)広報・周知用画面への公開可能情報の自動集計機能 県民等に公開可能かつ情報提供が必要な情報について、各情報の入力に際し「公開情報」欄にチェック印を入れる等により、自動的に「広報・周知用画面」に反映できる仕組みを付加 | ○効率的な情報集約により、報道機関や県民等への迅速な情報発信ができる。 |
| | ②地図情報の提供が不十分 豪雪時に、どこの道路が(いつまでに)通れるのか、どこに避難所が開設されているのか等の、位置確認が必要な情報について、最新の内容を掲載した(電子)地図情報を県民等に提供することができない。 | ○GIS上への適切な選択表示機能 ・ 情報種別毎や重要度毎等の選択表示機能の付加 ・ 全県の地図情報がシームレスでスムーズに閲覧可能 ○既存の本県の災害情報システムとの連携機能 現在、本県で運用している主要なシステム※との画像データ連携(オーバーレイ等)(※道路規制情報システム、雨量・河川水位情報システム、土砂災害警戒(メッシュ)情報システム) | ○災害時に、県下各地の被害情報や災害危険度情報、対応状況等を地図上で容易かつ効率的に確認できる。 |